

[共同研究]

経済の変化とその対応

共同研究者

代表 塚本 隆夫 (日本大学経済学部教授)

藤本 訓利 (日本大学経済学部教授)

植木 恒幸 (日本大学経済学部教授)

齋藤 宏之 (日本大学経済学部教授)

藤井 盛夫 (日本大学経済学部教授)

有馬 守康 (日本大学経済学部専任講師)

石田 教子 (日本大学経済学部助手)

三宅 忠和 (元日本大学経済学部教授)

高橋 宏幸 (日本大学大学院経済学研究科博士後期課程)

はしがき

平成18年4月から平成20年3月までの2年間、上記の9名は「経済の変化とその対応」をテーマとした共同研究を行なった。われわれが抱いた問題意識は次のようなものである。

経済に変化が生じると、その変化は経済学に影響する。この影響を受けた経済学のなかで変化が生じる。次いで経済学の変化が、今度は経済に影響を与え、経済を変える。このように経済と経済学の間には、「変化」を通じ相互に関連し、影響を受けかつ与え合うが関係見られる。そこでわれわれは、経済と経済学との間に見出せるこの相互関係性を明らかにすべく、「共同研究」を企画するに至った。

本研究では、取り上げる「時代」を、19世紀後半から現在までに焦点を絞り、経済の変化と経済学(者)の対応に焦点を絞った。というのも、この研究で得られる知見が、質的变化を引き起こしている現代経済と経済学の現状に有益な示唆を与える、と考えたからである。

われわれが提示した「経済変化と経済学の対応」は、「経済の変化が経済学の変化を引き起こす」という一方的な因果関係をだけを想定してはない。経済の変化によって生じた経済学の変化は、次に経済の変化をも引き起こす。経済の変化は、経済だけに留まらず、経済学をも変化させ、人々の経済マインドさえも変化させる。そしてこれが更なる経済の変化を引き起こす。かくしてそこには、累積的因果関係をなす変化の過程が形成される。

例えば、18世紀第4四半期から19世紀第1四半期にかけてイギリスで起こった産業革命は、アダム・スミスをはじめとする古典派経済学を生み出した。古典派経済学は、経済の理論的解明だけに留まらず、「自由経済」の思想を生み出し、人々の経済マインドに変化を引き起こし、社会経済が進む方向性までも示した。1929年にアメリカを襲った「恐慌」は30年代の「大不況」へと深刻さを増し、ケインズ経済学を生み出した。ケインズ経済学は、国民経済の制御を通じ、社会を福祉国家へと導く道を開くこと

になった。

以上のような問題意識に基づいて進められた研究成果を手短に見てみよう。

19世紀末から20世紀前半にかけてのアメリカ経済の変化と、制度派経済学の対応が、齋藤、高橋、石田、塚本によって検討されている。

齋藤論文では、経済学における制度の変化を全面に打ち出したヴェブレンの経済学の特徴が、フィッシャーとの比較を通じて、明らかにされている。この比較検討を通じ、フィッシャーの経済学が、自由競争や快樂主義的人間観を前提にしていることが明らかにされる。同時にヴェブレンの制度概念や資本概念の特徴の解明が試みられている。独占化が進行したアメリカ経済に対するフィッシャー経済学の限界と、ヴェブレン経済学の優位性が示される。

高橋論文では、ヴェブレンの「人間性の概念」がその「製作本能」の視点から検討されている。この検討を通じ、高橋論文は、ヴェブレン経済学を一元論的に理解する必要がある、と主張する。

石田論文では、ヴェブレンの進化論的経済学が取り上げられる。ここでは経済学と生物学、取り分けダーウィンの進化論との関係が問題とされている。ヴェブレンのダーウィン主義を、ヴェブレン以降の研究者たちがどのように理解し、位置づけてきたのかが、検討されている。この検討を通じ、石田論文ではヴェブレンの「科学観」をも追究することが試みられている。

塚本論文では、ヴェブレンの経済学を受け継ぎ、展開したミッチェルの経済学が取り上げられている。1920年の不況を背景にしたミッチェルの景気循環の研究手法が議論されている。ミッチェルの「集計手法」の検討を通じ、ミッチェルの制度主義が示されている。

経済の発展とともに、市場構造が「完全競争モデル」との食い違いを示し始めた。個別企業の競争のなかから独占が生まれるに至った。こうした市場構造の変化に対応すべく「学問」としての産業組織論は、アメリカを中心に成立・発展した。しかしそれ以前においてイギリスで、アルフレッド・マーシャルの手により、その基礎概念が提示されていた。

そこで三宅論文では、経済学が市場構造の変化をどのように捉えたのかを、産業組織論の形成過程として検討した。収穫逓増や規模の経済、製品差別化、範囲の経済性などが、産業組織論の問題としてどのように展開されてきたのかが、明らかにされている。

藤井論文では、スラッフアの経済学が取り上げられた。初期スラッフアが提示した「収穫逓増」に関する議論から、その経済学を再検討し、経済体系の存続可能性たる「動的平衡」と生物学の概念が問題とされる。この概念がパンタレオーニ以降のイタリア経済学者にどのように継承・発展されているのかを問うことで、イタリア近代経済学を「古典派経済学のリハビリテーション」とする捕らえ方が試みられている。

現代経済の変化に対し、主流派経済学のなかでは、ミクロ経済学レベルと、マクロ経済学レベルで対応がみられる。この問題については、植木と藤本が取り組んだ。今回は植木論文が提出されている。藤本の研究成果については、別の機会に発表される。

植木論文では、賃金の硬直性がマクロ経済学のミクロ的基礎を与えるのではないかとの認識のもとで、賃金率の変動と雇用量の関係が検討されている。労働の質に差異がある場合、労働者の相互依存性に注目し、労働市場の均衡を問うことで、「完全合理性」の仮定を緩めたモデルを通じ、労働市場での均衡の特性を明らかにしている。ここには行動経済学のアプローチが認められる。この検討作業から、雇用と賃金率の反循環的変動という特質が明らかになり、労働市場におけるミクロ的基礎付けに一助となることが示されている。

有馬論文は、今日の情報化社会の進展という現実に対し、経済学がどのように現実の変化を受け止めているかを、めぐって議論が展開されている。情報のハード面たるデジタル機器産業、情報のソフト面であるデジタルコンテンツ産業に代表される現代の情報通信社会の急激な変化は、それに対する消費者の行動を変化させ、それがまた社会に影響を与えている。こうした両者の間の関係の分析を踏まえ、デジタル産業でのモジュール化、コモディ化の必然的な進行によって日本企業が競争力を失っていく過程が明らかにされる。また情報コピー技術の進展に伴うフリー・コピーの問題が取り上げられている。こうした検討を通じ、「デジタルデータ」の公共性・コピー費用・外部経済の問題についての考察が展開されている。

共同研究が提起した問題の解明に対し、提出された論文がどの程度まで成功しているかは、読者の判断に委ねたい。われわれの研究成果が、「混迷する経済学の現状に一石を投じた」と願いたい。

(塚本隆夫稿)